

早期景気観測調査 新潟商工会議所管内 12月分 各業界からのコメント

◎建設業

- ・残業上限規制から8カ月が経過し、これまでの意識改革が結果として表れ、まだ道半ば、課題はあるものの、残業の減少、4週8休は想定通り順調に推移している。資材高騰は高止まり安定しているが、協力企業の人手逼迫は深刻であり、向こう1年以内の新たな工事計画はなかなか立てられない。早め早めの予約と資機材の押さえが必要。
- ・今後売上は増加する予定だが、人手不足、原材料高騰、人件費上昇で採算が確保できるかが今後の課題となる。
- ・人件費を上げ人手不足を解消したいが、物価高及び、燃料、原材料の高騰が痛手で、なかなか難しく困っている。

◎製造業

- ・今年は人手不足と細かいクレームなどに悩まされた年だった。求人募集は出しているが若い人が定着せず、2、3年でやめるパターンが多い。技術の引継ぎが進まない。細かいクレームは、会社としてひとり一人気を付けて取り組まないと大きなクレームにつながる。

◎卸売業

- ・人手不足による営業展開の遅延があるとともに、人件費の上昇に悩んでいる。新規募集の人件費条件が他社員全体の人件費上昇につながる。
- ・年末商戦を控え、一部商品が昨年に比べ値上がりしており、物価高も反映し、流通の動向を注視している。今後の天候悪化による急激な入荷の減少が懸念される。
- ・価格転嫁は一段落したが、付帯経費の上昇により、採算性が悪くなりつつある。また、世界的天候不順の影響で輸入食品等々がさらに高騰し、価格の再値上げが必要になってくる。

◎小売業

- ・物価上昇と実質賃金の乖離により、耐久消費財の購入頻度が減少しており、厳しい環境は続くともみている。価格転嫁は進めざるを得ない状況でも、消費者の可処分所得が増えているわけではないため、一部商品の特売等で、集客を図る小売業が増えている印象。

◎サービス業

- ・コロナ禍明けの昨年は地震発生前まで非常に好調であったが、今年についてはコロナ明けから一年経ったこと、また物価高等のマイナス要素が多いことなのか消費マインドが大きく下がっているように感じる。また、クリスマス期間も、曜日配列が良くなく伸びきらない状況である。
- ・採用活動を行っているが、なかなか人が集まらず、人手不足の状況が続いている。
- ・忘年会シーズンだが小規模な会が多く、開催数も減少傾向にあるようだ。最低賃金が上がり、価格転嫁が難しい上に公共料金だけではなく、諸物価が値上がりして厳しい経営となっている。12月中旬から下旬にかけての週末の忘年会に期待したい。
- ・得意先の新規店舗開店や、既存店舗改修により大型案件が続いた。売上は昨年と比べ上昇したが、今月で完了するため1月2月は大きな予定もなく売上は停滞する見込み。この時期に最近保留や見送りになっていた案件を追っていきたい。
- ・物価上昇による低調な個人消費が荷動きに影響しており、燃料代の高騰をはじめとしたコストの上昇と人手不足の長期化も相まって、厳しい経営状況が続く。
- ・業況については大きな変化は無いが、冬季間の降雪による駐車場の除雪作業や交通渋滞の影響等で生産性の低下が懸念される。
- ・原材料の米調達価格が上昇し、かつ全てのコストの上昇が起きている。更に人件費の上昇、法定

福利費の上昇が加わり収益に影響がでてくる。これからの5年に備えて見識を深め知恵を絞らなくてはならない。新潟の中小企業、事業主のために商工会議所も汗を流して欲しい。